

科学研究費助成事業（科学研究費補助金）研究成果報告書

平成24年 5月 8日現在

機関番号：14401

研究種目：基盤研究（C）

研究期間：2008～2011

課題番号：20530306

研究課題名（和文） 工業化・都市化のなかの乳幼児死亡と妊産婦：近代日本の農村と都市の比較

研究課題名（英文） Infant mortality and maternity in the age of industrialization and urbanization

研究代表者

友部 謙一（Tomobe Kenichi）

大阪大学・大学院経済学研究科・教授

研究者番号：00227646

研究成果の概要（和文）：明治後期から昭和戦前期にかけての日本の工業化・都市化という変換過程のなかで、村落に暮らす農家や都市に居住する労働者家計における乳児や妊産婦を取り巻く生活環境がどのように変化し、その累積過程の中で、乳児死亡率や妊産婦死亡率を中心に、その他の体格指標（初潮年齢・身長・体重等）も併せて、それらにいかなる変化が現れたのかを、それぞれの家族経済を経由しながら、日本の地域別（農村都市別と都市内地域別）そして工業形態別（農村工業も含む）に観察、分析するのが本研究の全体像である。

研究成果の概要（英文）：This project researched on the relationship between industrialization, urbanization and infant mortality, as an index of standards of living, on the context of household economy in the process of modernization of Japan. Especially, much attention will be paid to how the living environment around infant babies and their mothers dwelling both in cities and rural areas affect their standards of living measured as anthropometric indexes such as height, weight and BMI beside the level of infant mortality.

交付決定額

（金額単位：円）

| | 直接経費 | 間接経費 | 合計 |
|--------|-----------|----------|-----------|
| 2008年度 | 1,100,000 | 330,000 | 1,430,000 |
| 2009年度 | 1,000,000 | 300,000 | 1,300,000 |
| 2010年度 | 800,000 | 240,000 | 1,040,000 |
| 2011年度 | 700,000 | 210,000 | 910,000 |
| 年度 | | | |
| 総計 | 3,600,000 | 1080,000 | 4,680,000 |

研究分野：社会科学

科研費の分科・細目：経済学・経済史

キーワード：乳児死亡、主体均衡、工業化、都市化、家族経済

1. 研究開始当初の背景

乳幼児死亡研究は歴史研究のみならず人口学や開発経済学においても重要かつ緊急の研究課題である。近代化や工業化は、1人当

たり GNP を飛躍的に上昇させたが、世帯内の資源配分は別問題である。その過程での家計での機能変化と乳児死亡の変遷との関係を分析することが重要である。

2. 研究の目的

明治後期から昭和戦前期にかけての日本の工業化・都市化という変換過程のなかで、村落に暮らす農家や都市に居住する労働者家計における乳児や妊産婦を取り巻く生活環境がどのように変化し、その累積過程の中で、乳児死亡率や妊産婦死亡率を中心に、その他の体格指標（初潮年齢・身長・体重等）も併せて、それらにいかなる変化が現れたのかを、日本の地域別（農村都市別と都市内地域別）そして工業形態別（農村工業も含む）に観察、分析する。テーマは次の3点である(1)農村工業化、(2)都市と農村の違い、(3)農家の主体均衡における労働就業の相違。本研究の基盤をなす見方・考え方は乳幼児死亡率がそこに暮らす人々の生活水準を比較的忠実に反映している生活環境指標であるという認識である。たしかに、近代化や本格的工業化は、社会的間接資本や家計総所得を著しく充実させ、一人当たり GNP を飛躍的に上昇させた。しかし、世帯内の資源配分が年齢・性差・世帯内地位により歪んでいけば、劣位の者への配分は少なくなる。通常、世帯においてそうした劣位の状況に晒されやすいのが、婦女子であり、とくに乳幼児と妊産婦の生命リスクの大きさはどの社会でも甚大である。世帯が暮らす地域社会における社会的共通資本や公衆衛生の整備状況、人口移動（異動）の状況、そして隣人同士の地域協同性などがその地域に暮らす人々の生活水準を決定してくるのであり、その意味では乳幼児死亡や妊産婦状況は「社会的な問題」であり続けている。最近の乳幼児死亡研究の動向をみると、歴史分析や現状分析を問わず、地域の広範囲なセイフティーネットのなかに乳幼児死亡や妊産婦死亡を位置づけ、その上で、世帯内の資源配分がうまくいっているのかを正確な基準で作成された乳幼児死亡率を使い、様々な条件のもとに分類された標本を作成し、正確な地理情報（GIS）を背景に添えながら、適切な計量分析と質的な分析を過不足なく織り合わせ、分析結果も単なる統計的な解釈だけにとどまることなく、様々な解釈の可能性を含む豊穡な表現を盛り込む研究が多い。乳幼児死亡や妊産婦死亡の歴史研究というと、マクロな趨勢や循環過程を分析する経済史研究と地域特性をもつ家計のマイクロな配分機能を記述する社会史や歴史人類学研究が融合した研究が着実に多くなっている。すなわち、工業化や都市化というマクロな変換過程において、人々の家計レベルでの機能変化を追いながら、その変遷過程と帰結を乳児死亡や妊産婦状況の変化に位置づける研究がいまこそ求められている。

(1)農村工業化の影響について

最近の経済史研究の蓄積から、都市型の重化

学工業のみならず、在来産業一地域の特有物産の生産に従事し、その多くが農家家内工業に起源をもつ一の発展が日本の工業化に大きく貢献していたことがわかった。村落に暮らす農家でも、農家家内工業に従事していた兼業農家と自小作型の専業小農農家とでは、家父長による家族労働力の配分や家計総所得の再配分、あるいは家父長による婦女子労働力の管理能力や方法にも大きな違いが発生していたものと考えられる。その影響は相当大きく、家内工業の労働条件や労働環境により、また農業労働との比較の意味においても、婦女子とりわけ妊産婦や乳幼児の生活環境は大きく変わり、その帰結として乳幼児死亡率や妊産婦死亡率の水準やその決定構造に違いが現れる。

(2)都市と農村の比較：都市化の影響

乳幼児死亡と妊産婦死亡における都市の労働者家計と農家家計との地域間比較を行う。この比較の目的は、おもに都市化（人口移動）がどの程度乳幼児や妊産婦の生活環境に影響を与えているのかを観察し、さらに食糧を自己購入する労働者家計と自己消費分を生産できる農家家計での世帯内食糧配分メカニズムの違いが、世帯内弱者の生活環境にいかなる影響を与えるのかを明らかにすることである。

(3)世帯の主体均衡の違い：労働就業の影響

世帯がおもに家父長の下で家族労働力を管理し、世帯内の必要消費と利用可能な労働供給をにらみながら、ある程度の均衡を保とうとする世帯の性質（主体均衡）において、婦女子労働力の管理とかれらが従事する労働の内容（質や量）により、その労働環境が大きく異なり、結果として乳幼児死亡や妊産婦死亡を含む生活環境に著しい相違がもたらされると考えられる。

3. 研究の方法

全体的な研究方法であるが、乳幼児死亡率（死産率含む）と妊産婦死亡率はともに近代日本の国家統計が整備された後においても、体系的かつ網羅的に、すなわち各町村別に時系列データとして整備されているわけではないので、『各府県統計書』と警視庁や各府県警察部が編纂した『衛生保健調査』（地域により名称は異なる）をつぶさに見ながら、データ収集を行うことが求められる。死亡データや調査資料については、すべて公刊されているものであることが条件になる。たいへんデリケートな性質のデータであるがゆえに、データや資料の反証可能性はつねに完全に確保されていなければならないのである。

つぎに、死亡データの分類が肝要である。とくに、乳幼児死亡の構造変化を見る場合、死因の構成変化が重要な決め手となることが多い。その際、何を分類基準にするのが重要である。都市データを扱う場合には、市区単位ではなく、さらにローカルな状況を反映した町・丁目単位の社会経済データの収集に努め、それを基準指標として考えたい。最後に、本研究の分析結果を日本の特性をみるだけに利用するのではなく、是非とも同じような時代背景をもつ国や地域の乳幼児死亡研究などと比較検討するような、比較史を志向するということである。

4. 研究成果

(1) 農村工業化の影響については、主に20世紀初頭の東北農村における伝統的かつ慣習的に労働集約型の小農経営に従事していた農家が、活用できる新たな家族労働市場のひとつとして家内工業への就業を決断するならば、婦女子労働への労働負担は、家内工業の種類によっては大きく軽減されたことが明らかになった。そのメカニズムは、農村工業により労働負担が増加することもあったが、日本の伝統的な小農経営を行っている地域、とくにおおかたの東北農村のように湿田稲作が中心の農業経営を行っていた地域では、農業から家内工業への家族労働力の代替がおこれば、確実にその労働負担は大幅に軽減されたことによる。

(2) 都市化の影響については、明治末から昭和戦前期にかけての大阪市を中心として、その周辺農村部を含めた乳児死亡の分析を可能にするような乳幼児死亡（死産を含む）や妊産婦死亡のデータ収集とその分析目的のデータベース化を行なった。とくに、本年度特筆すべき点は、①明治末から大正初期の短い期間ではあるが工業化を経験した大阪の女工の脚気罹患とその授乳による乳児脚気罹患の増大と乳児死亡の増加を分析、②1930年代の日本の結核死亡率の上昇原因を女工の「帯患帰郷」（罹患後に故郷へ帰る）により、農村部に結核が感染したことではないかという仮説を考察した。

(3) 主体均衡の視点からは、一般に強権的な家父長は家族労働力の質的管理には無関心な場合が多く、そこでは世帯内弱者の立場は、より一層悪化する。しかし、外部労働市場が生まれ、新たな就業機会が出現し始めると、家父長といえども家計総所得の増大を目標にして、家族労働力の質的管理をしっかりと行うようになり、かれらの日常生活での

食糧摂取や健康管理にも注意と関心を払い、その質的管理が行き届くようになる。そうになると、家父長を頂点とした世帯内の家族間バーゲニングパワーにも影響をもたらし、それまで従属していただけの婦女子労働に交渉力を与え、世帯内の相対的地位が改善され、その生活水準が上昇し、結果的に生活環境の改善につながったのではないだろうか。

(4) 分析と論文の作成

農村工業化の影響については、2010年2月に開催された Asia-Pacific Economic and Business History Conference（ウェリントンビクトリア大学、NZ）、また都市化と脚気の影響に関する報告は2011年10月開催された第1回東アジア環境史学会（台湾中央研究院）で報告した（2012年中に英文叢書として出版予定）。また、結核の分析は、GISの国際学術誌 *Annals of GIS* へ投稿した（下記に掲載された）。

5. 主な発表論文等

（研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線）

〔雑誌論文〕（計2件）

- ① Hanashima, M. & K. Tomobe, “Urbanization, industrialization and Mortality in modern Japan: a spacio-temporal perspective”, *Annals of GIS*, vol. 18(2012), pp. 55-70. (査読有)
- ② 友部謙一、中国・インド・日本の近代化 - 比較史的考察、歴史学研究、878号 (2011)、9-10頁。(査読 無)

〔学会発表〕（計6件）

- ① Higami, E & Tomobe, K., Infant mortality and beriberi in the city of Osaka between the wars: the impact of changes of mother's nutritional condition on infant health, The 1st World conference of East Asia Environment History, 2011.10.25, Academia Sinica, Taipei.
- ② K. Tomobe, Modernization of China, India and Japan, 21st International Congress of Historical Science, 2010.8.24, University of Amsterdam, Netherlands.

- ③ 友部謙一，前工業化期日本の農家経済：主体均衡と市場経済，日本農業経済学会特別セッション，2010. 3. 28, 京都大学、京都、日本。
- ④ K. Tomobe，Modernization of the Japanese peasant world in comparative perspective: the viewpoint of demography, economy and household management, Asia-Pacific Economic and Business History Conference, 2010. 2. 19, Wellington, NZ.
- ⑤ K. Tomobe & M. Hanashima, Building a Time-Series Database of Cause-Specified Death Statistics, Social Science History Association, 2009. 11. 15, LA, USA.
- ⑥ K. Tomobe & M. Hanashima, Tokugawa peasants' mentality to the risk of 'market economy, Social Science History Association, 2008. 10. 25, Miami-city, USA.

[図書] (計 3 件)

- ① 川越修・脇村孝平・友部謙一・花島誠人、ナカニシヤ出版、ワークショップ社会経済史、127-186 頁。(2010 年)
- ② 友部謙一・西坂靖、ミネルヴァ書房、江戸の経験 (日本経営史第 1 巻)、99-133 頁。(2009 年)
- ③ 川越修・友部謙一編、法政大学出版会、生命というリスク：20 世紀社会の再生産戦略、318 頁。(2008 年)

6. 研究組織

(1) 研究代表者

友部謙一 (Kenichi Tomobe)
大阪大学大学院・経済学研究科・教授
研究者番号：00227646